福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	旧三岳小学校法面崩壊対策事業（農政課）											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	550332	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	70101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	旧三岳小学校は、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を集約化・複合化し、合わせて一次広域避難所として利用するものであり、地域コミュニティや防災の拠点施設となることから、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備を図る。			
対象者	三岳地域住民	対象者数	450	単位あたりコスト 2.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	前田工業株式会社			
事業概要（箇条書き）	京都府による土砂災害防止法に係る基礎調査結果により、旧三岳小学校周辺の法面がレッドゾーンに指定される見込みであると公表されたことから、レッドゾーン指定（予定）に対する安全対策を講じる必要があるため、法面改修工事を発注した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	8,346	旧三岳小学校法面改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算		0	0	0
	② 補正予算		120,000	0	0
	③ 繰越予算		△ 120,000	120,000	0
	前年度繰越		0	120,000	0
	次年度繰越		△ 120,000	0	0
小計（①～③）			0	120,000	0
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0
	② 国支出金		0	0	0
	③ 府支出金		0	0	0
	④ 地方債		8,300	0	0
	⑤ その他特財		0	0	0
決算情報	① 流充用額		0	0	0
	② 配当予算		0		0
	③ 執行額		0		0
	④ 執行率				
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	/	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,200	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	工事完了箇所数	箇所		/	0 / 0	/ 1	1
				/	/	/	

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	工事発注箇所数	箇所		/	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト				0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域の拠点施設を、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備を図るための事業であり、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府と調整を図り、法面崩壊対策工法の検討を行うことで効果的な工法の採用を図った。 充当率の高い緊急自然災害防止対策事業債を活用して事業を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域の拠点施設を、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備するもので、レッドゾーン指定（予定）に対する安全対策を京都府と調整を図り講じるものであり有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	旧三岳小学校は、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を集約化・複合化し、合わせて一次広域避難所として利用するものであり、地域コミュニティや防災の拠点施設となることから、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備を図ることを目的としている。 令和2年度は、道路河川課所管事業である三岳小学校法面崩壊対策事業において、京都府、道路河川課、農政課により、法面崩壊対策工法の検討・設計を行い、農政課にて工事発注を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	法面崩壊対策工法の検討に必要な京都府との調整に期間を要したことにより、適正な工事期間が確保できないため、令和2年度予算を全額令和3年度に繰越すこととした。 引き続き、災害時にも安心安全に使用できる施設となるよう法面崩壊対策工事を進捗させるとともに、継続して京都府と調整を行いレッドゾーン指定（予定）の解除を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	■連携不足などによりスケジュールが遅延することのないよう、人権推進室と事業を分担し実施することとした。 ■令和3年度(R2繰R3)をもって農政課所管事業としては完了。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村地域防災減災事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	550161	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策						
根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成26年8月豪雨災害に伴い、由良川治水対策協議会が国、府、市連携で立ち上げられ、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心・安全な生活を確保することを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	京都府				
事業概要（箇条書き）	・由良川治水対策において、府営事業により実施された弘法川流域の農業用ため池（論田池、大道池、市寺奥池）に、洪水調整機能を付与するための改修工事について負担金を支出した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,480	府営事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	22,638	330	330	0
	② 補正予算	0	7,150	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		22,638	7,480	330	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	780	330	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	21,500	6,700	0	0
	⑤ その他特財	1,138	0	0	0
決算情報	① 流充用額	578	0	0	0
	② 配当予算	23,216	7,480	0	0
	③ 執行額	23,216	7,480	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.30 / 0.40	0.30 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	3,400	3,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,016	10,880	3,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	農村地域防災減災事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策）	種類	農林業債	実績金額	7,400	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備完了箇所数	箇所	2/6	3 / 6	4 / 6	/ 6	6
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備実施箇所数	箇所	6/6	6 / 6	6 / 6	/ 6	－
	単位あたりコスト		5962.0	3869.3	1246.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成26年8月豪雨災害により甚大な被害が発生しており、農業用ため池のみならず、河川改修や排水機場の整備など包括的な改修が必要であるため、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該事業によるため池改修工事は、由良川流域における総合的な治水対策において市管理河川の改修や排水機場の整備など一体的な工事が必要とされるため、受益者負担を伴わないものとなっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象となる農業用ため池に洪水調整機能を付与することにより、下流域の住民の安心・安全を図ることができるため、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度に府営事業により実施した、ため池改修工事において、ため池内におけるヒ素検出による残土処分の増大や、堤体盛土材確保に時間を要したこと等により年度内完了が困難となり、一部付帯工事が次年度の実施となったが、ため池機能発現を達成することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	工事完了時期に遅延が生じたが、府営事業に対し負担金を支出し、令和3年度事業完了をめざす。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度をもって事業完了予定。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	非農用地造成事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	530106	款	01 事業費	項	01 宅地造成費	目	01 宅地造成事業費	会計	07 宅地造成	決算付属資料	280 頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	戸田地区計画、福知山市宅地造成事業経営戦略						
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業 宅地分譲に関する要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。			
対象者	戸田地区住民	対象者数	276	単位あたりコスト 88.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	畿北冷熱㈱、藤井不動産鑑定㈱			
事業概要（箇条書き）	雨水排水ポンプの保守及び維持に関する業務を実施した。 戸田未分譲宅地の維持管理及び販売に関する業務を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	補償、補填及び賠償金	19,945	前年度歳入歳出不足額の補填
	需用費	417	戸田地区雨水排水ポンプ場電気代
	報償費	195	戸田地区造成地除草作業謝礼金
	委託料	198	戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務
	役務費	170	未分譲宅地不動産鑑定評価書等作成業務、郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,200	25,100	23,900	27,102
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		23,200	25,100	23,900	27,102
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	23,200	25,100	23,900	27,102
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	23,200	25,100		0
	③ 執行額	20,274	20,924		0
	④ 執行率	87.4%	83.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,114	24,364	3,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	電柱類設置貸付収入	財産貸付収入	11	278	頁
	土地貸付収入	財産貸付収入	790	278	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	未売却地販売数	区画	0	0 / 10	0 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務発注件数	件	0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	20274.1	20924.0		
	インターネット広告掲載筆数（R3～）	筆		/	/	/ 10	10
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	河川改修に伴い集団移転先用地を確保・造成し、地区計画を導入し代替地として分譲するとともに未分譲地の一般販売を行い戸田地域への移住・定住促進を図るものであり、市で取り組むべきものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	造成地の管理、安全確保のために必要最低限の費用を確保するもので、複数業者から見積を徴取し、コストの削減を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	未分譲宅地及び調整池の除草作業（各2回/年）を実施することにより、地域の美化や調整池の機能維持に繋がっている。 雨水排水ポンプの保守点検（年1回）及び巡回点検業務（年2回程度）を実施することにより、戸田地区の浸水被害防止を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	戸田地区雨水排水ポンプ場の維持管理を行うことで、豪雨等による戸田地区への浸水被害対策を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、造成地の管理、安全確保及び未売却地の販売促進に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	令和3年度から、都市・交通課と合同でインターネット上の住宅情報サイトに宅地分譲に関する情報掲載を開始した。また、問合せ対応がスムーズに行えるよう、マニュアルを新たに作成した。 また、今年度中に価格改定を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	里の駅みたけ管理事業										
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220311	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料 164 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する							
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－					
根拠法令等	－										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豊かな自然環境に育まれた地域資源を活用し、高齢者がいきいきとした活動をすることにより、持続的な地域コミュニティの形成や地域の活性化を図る。			
対象者	三岳地域住民	対象者数	450	単位あたりコスト 6.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	三岳高齢者活動促進施設運営委員会、(株)かんと一す ほか			
事業概要（箇条書き）	「里の駅みたけ」を普通財産として地元地縁団体に貸し付け、地域で暮らす高齢者の活動の場として運営を行った。 自宅で生活する高齢者の孤立防止を図ることなどのため、「見守り弁当」の活動を行った。 三岳地域の魅力発信を図り、三岳地域で採れる農作物やその加工品、近隣事業者が製作した様々な製品の販売を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	440	浄化槽清掃管理業務、公衆トイレ清掃管理業務
需用費	53	女子トイレ手洗水栓修繕 ほか
役務費	20	建物総合共済基金分担金、浄化槽法定検査料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	601	660	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		601	660	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	601	358	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	302	0	0
決算情報	① 流充用額	69	0	0	0
	② 配当予算	670	660	0	0
	③ 執行額	613	513	0	0
	④ 執行率	91.4%	77.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	2,560	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,853	3,073	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
里の駅みたけ貸付収入	財産貸付収入	164	34	頁
農村研修集会施設等損害保険料	雑入	7	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設利用者	人	11,993/21,000	10,772 / 21,000	8,363 / 9,620	/ －	－
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設開館日数	日	313 / 311	285 / 311	257 / 260	/ －	－
単位あたりコスト		1.7	2.1	2.0		
			/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	三岳地域の高齢者のいきいきとした活動を支援する施設であり、運営を継続していく必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理に必要な最低限の予算で施設運営に取り組んでいるため、コスト削減は厳しい状況である。令和2年度から普通財産として地縁団体に貸し付ける形で運営を行い、より効率的な運営を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設利用者数や売上は減少傾向にあり、成果目標の達成には至っていないが、新鮮な地場野菜や地域の特産品販売、「見守り弁当」の活動等を通じて、農産物生産意欲向上や高齢者の活動促進、地域の活性化に大きな役割を担っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の高齢者で構成される団体により運営されており、過疎、高齢化が進む中、「里の駅みたけ」を中心としたコミュニティが形成され、地域振興を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度末をもって指定管理を終了し、令和2年度以降は「里の駅みたけ」を普通財産として地元地縁団体に貸し付けることで、より効率的な運営を図っていく。 道路事情の変化等により利用者数は減少しており、より効果的なPR方法の検討やさらなる地産地消の推進等、時代のニーズに応じた事業展開が必要である。 里の駅みたけ管理事業は、令和2年度をもって農村研修集会施設等管理事業へ統合するため事業廃止とした。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和2年度をもって農村研修集会施設等管理事業へ統合した。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大呂自然休養村整備事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220248	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	辺地総合整備計画						
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	大呂自然休養村管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	旧館跡地を駐車場として舗装整備し、施設利用者の利便性向上を図る。			
対象者	施設利用者	対象者数	14,350	単位あたりコスト 1.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	セイリョウ建設㈱			
事業概要（箇条書き）	駐車場等整備工事を実施し、砕石敷きの駐車場をアスファルト舗装の駐車場に整備した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	23,704	大呂自然休養村センター駐車場等整備工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	20,800	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		0	20,800	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	20,800	0	0
決算情報	① 流充用額	0	2,904	0	0
	② 配当予算	0	23,704	0	0
	③ 執行額	0	23,704	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	26,344	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	大呂自然休養村整備事業（辺地対策）	種類	農林業債	実績金額	23,700	決算付属資料	52 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了箇所数	箇所		/	1 / 1	/ －	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事発注箇所数	箇所		/	1 / 1	/ －	1
	単位あたりコスト				23704.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	駐車区域（バス・乗用車）及び歩行区域の明示により施設利用者の安全の確保を図り、歩行困難な方などの移動の利便性向上にもつながるため、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設内の安全性を確保し、指定管理者による管理運営を適切に行うために必要な経費であり、周辺地域・住民及び施設利用者への対応として、基本協定及びリスク分担に基づき実施するものである。 意匠性・デザイン性の高い施工も検討する中、経済的、養生期間の短いアスファルト舗装での施工を採用し、効率的な事業を実施した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	駐車場等整備工事を実施することで、歩行者等の安全確保に有効な対策となるとともに、駐車区画の有効利用として、指定管理者による自主事業（宿泊者のBBQスペース、RVパークへの利活用）も可能となり、指定管理者の安定した運営に寄与することが期待され、複合的な有効活用が可能となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	宿泊観光施設であり、繁忙期、閑散期があるなか、工事の実施が繁忙期になり売上減少につながらないよう、指定管理者と実施時期を調整しつつ、予定通り工事を実施し、完了することができた。 アスファルト舗装を施すことで、歩行者等の安全性確保に有効な対策が図れた。		
これまでの課題及び今後の方向性	駐車場等整備工事が完了したため、令和2年度をもって事業廃止する。 砕石敷きの駐車場では、施設利用者の安産性確保に課題があったが、アスファルト舗装を施すことで、安全性の向上が図れた。 今後は施設利用者の安全性の向上に加え、指定管理者の自主事業実施の場としても有効活用を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・駐車場の舗装整備により利便性向上は認めるが、本事業による集客増加や料金設定等について今後検証が必要と考える。 ・本事業は単年度事業であるが、駐車場整備による費用対効果は維持管理事業の中で検証が必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	■令和2年度をもって事業完了。 ■本事業による集客増加について、大呂自然休養村管理事業の中で検証を行う。 ■駐車場の有料化については利用者に敬遠される可能性が高く、慎重な検討が必要である。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	北陵総合センター災害復旧事業										
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220224	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料 252 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする							
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－					
根拠法令等	福知山市こぶし荘条例、同施行規則、福知山市山村基幹集落センター条例、同施行規則、福知山市公民館条例、同施行規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業	北陵総合センター施設除却事業、北陵地域公民館整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年7月豪雨災害により被災した北陵総合センターの法面復旧を行う。			
対象者	雲原・金山地域住民	対象者数	579	単位あたりコスト 36.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	(株)衣川組			
事業概要（箇条書き）	平成30年7月豪雨災害により北陵総合センターの敷地法面が崩落したことで、建物周辺を含め広範囲にわたり地割れが生じたことから、復旧工事を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	19,818	災害復旧工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	33,500	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 11,161	21,400	0	0
	前年度繰越	10,239	21,400	0	0
	次年度繰越	△ 21,400	0	0	0
小計（①～③）		22,339	21,400	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	39	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	22,300	21,400	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	853	0	0	0
	② 配当予算	23,192	21,400	0	0
	③ 執行額	20,850	19,818	0	0
	④ 執行率	89.9%	92.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,440	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,850	21,258	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	北陵総合センター災害復旧費(過年・単独)(繰越明許費分)	種類	災害復旧債	実績金額	19,800	決算付属資料	54	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	設計業務完了件数	件	1 / 1	－ / －	－ / －	/ －	1
	復旧工事完了件数	件	0 / 0	0 / 1	1 / 1	/ －	1

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	設計業務発注件数	件	1 / 1	－ / －	－ / －	/ －	1
	単位あたりコスト		2404.0				
	復旧工事発注件数	件	1 / 1	1 / 1	－ / －	/ －	1
	単位あたりコスト		2404.0	20850.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	既存施設は解体し、新たに地域公民館を整備することとなるが、法面が被災した状態では新たな施設の整備を実施することができないため、安全性確保の観点から必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	広範囲にわたる法面の復旧工事となるため、経済性・安全性に優れた復旧工法を選定し、必要最低限の復旧工法を採用した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法面の復旧により、地域の活動拠点としての北陵地域公民館の整備を効果的に図ることができ有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法面の復旧は、新たな施設の整備を実施するために不可欠であり、復旧工法の選定にあたっては、敷地面積が減少することとなるが、経済性・安全性を考慮して切土のみの施工を採用した。 法面復旧工事は、適正な工期確保のため令和元年度に繰越手続きを行い、令和2年度中に完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	法面復旧工事が完了したため、令和2年度をもって事業廃止する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和2年度をもって事業完了。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大呂自然休養村管理事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西晴之			
会計情報	事業コード	220211	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	大呂自然休養村整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。			
対象者	施設利用者	対象者数	14,350	単位あたりコスト 1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	(株)丹波悠遊の森協会			
事業概要（箇条書き）	指定管理者が持つ経営等の民間ノウハウを活用し、宿泊、グラウンドゴルフ、キャンプ等への集客を図り、効率的に施設の管理運営を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容
委託料	9,000	指定管理料
補償、補填及び賠償金	1,681	不可抗力によって発生した費用等の支援
需用費	228	漏水等修繕
役務費	91	建物総合共済基金分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	14,365	9,092	5,015	5,180
	② 補正予算	0	1,689	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		14,365	10,781	5,015	5,180
予算財源内訳	① 一般財源	14,222	10,638	4,872	5,037
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	143	143	143	143
決算情報	① 流充用額	2,099	270	0	0
	② 配当予算	16,464	11,051	0	0
	③ 執行額	16,288	11,000	0	0
	④ 執行率	98.9%	99.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.83 / 0.00	0.83 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	6,640	6,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,688	17,640	6,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
電柱占用料(農政課)	農林使用料	143	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設利用者数(宿泊利用のみ)	人	896/1,600	1139 / 1680	1033 / 1760	/ 1840	1840
上記以外の施設利用者数	人	7,550/11,400	9115 / 12600	8591 / 12800	/ 13900	15000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設開館日数	日	315/311	302 / 311	279 / 311	/ 311	311
単位あたりコスト		54.5	53.9	39.4		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農村地域へ都市住民を誘客し、地域の活性化を図る施設であることから、市が指定管理施設として民間の能力を活用しつつ、サービスの向上、経費の削減等を図り、運営する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	指定管理者制度を取り入れることで、民間のノウハウによる施設利用者の増加やコスト削減を行い、市の直営ではできない施設運営の効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	宿泊棟及びグラウンドゴルフ場、キャンプ場等の施設と複合して運営することで、施設利用者の増加が図られ、農村と都市住民の交流による地域の活性化に寄与しており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図ることを目的としている。 令和2年度の宿泊利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業や時間短縮営業の影響もあり、目標の利用者数を達成することができなかったが、宿泊者の9割超が市外からの利用者であったことから、事業の目的に沿った利用活用を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る宿泊需要の落ち込みを考慮した運営を図る。また、令和4年度の指定管理期間満了以降の運営方針の検討を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も指定管理者と連携を図り、施設の健全な運営を継続するとともに、指定管理料の削減を図る。 また、令和4年度の指定管理期間満了以降の運営方針の検討を進める。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西晴之			
会計情報	事業コード	220199	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	福知山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、福知山市市有農村研修集会施設譲受事業費補助金交付要領、福知山市地縁団体に対する市有財産（市有農村研修集会施設）の無償譲渡に関する要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公共施設マネジメント事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心･安全なまちづくりを進めるため、中長期的展望に立ち、効率性の高い行政経営の確立を目的とする。			
対象者	対象地域住民	対象者数	10,719	単位あたりコスト 2.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会			
事業概要（箇条書き）	農村研修集会施設の地元地縁団体への譲渡に向けた、施設改修実施設計業務、用地調査、建物登記、アスベスト調査、建物改修工事及び譲渡事務費補助を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	9,681	用地調査業務 ほか
工事請負費	5,474	建物改修工事
旅費	64	用地調査関連出張
負担金補助及び交付金	59	建物登記にかかる登録免許税額補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,480	23,414	36,931	36,637
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		8,480	23,414	36,931	36,637
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	8,480	23,414	36,931	36,637
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,480	23,414	0	0
	③ 執行額	1,131	15,277	0	0
	④ 執行率	13.3%	65.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.05 / 0.50	1.50 / 0.50	1.50 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,650	13,250	13,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,781	28,527	13,250	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入（集会施設・農政課）	種類	基金繰入金	実績金額	15,251	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
譲渡等完了施設数	施設	1 / 14	2 / 14	6 / 28	/ 28	28
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
意向調査完了施設数	施設	14 / 14	14 / 14	23 / 28	/ 28	28
単位あたりコスト		70.2	80.8	664.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市公共施設マネジメント計画の推進により、①財政支出の適正化への効果、②公共施設サービスの向上、③まちづくりビジョンの明確化、の3つの効果が得られ、市民や社会のニーズを的確に捉えた事業であり必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山市公共施設マネジメント計画に基づく市有集会施設の譲渡にあたって、必要となる土地、建物の調査・登記業務などを関係課で連携し統一的に実施することで、効果的、効率的に事業の実施を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業は、福知山市公共施設マネジメント計画の削減目標をもとに実施しており、公共施設の更新問題等、将来的に生じる財政負担の軽減を図ることから、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心･安全なまちづくりを進めるため、中長期的展望に立ち、効率性の高い行政経営の確立を目的としている。 成果実績の指標「譲渡等完了施設数」を達成することで、公共施設の維持管理に係るコストの縮減・平準化及び、市民サービスの維持と利便性を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	「避難のあり方検討」により意向調査が未完了の施設について、意向調査完了に向けて地元説明等を行う必要がある。 公共施設マネジメント計画は引き続き中期計画（R2～R6年度）として継続するため、計画に沿って譲渡等の進捗を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	対象となっている農村研修集会施設全28施設(短期目標14施設、中期目標14施設)のうち、21施設について、地元と譲渡若しくは廃止の合意形成が図れた。譲渡の意向を示された施設については、順次、改修工事を行い譲渡に向けて進めているところである。また、残り7施設についても地元へ対し丁寧な説明を行い、合意形成を図っていく。 なお、残り7施設のうち、2施設については、譲渡の意向を確認しているが、最終的な合意には至っていないものである。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村研修集会施設等管理事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220168	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162・164 頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	公共施設民間譲渡事業(集会施設)（農政課）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	持続可能な農村づくり、また地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、地域の農村研修集会施設等の適切な維持管理を図る。			
対象者	対象地域住民	対象者数	15,293	単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	荒河電気設備管理事務所、㈱かんと一す、㈱丹新ビルサービス、㈱高見組 ほか			
事業概要（箇条書き）	農村研修集会施設等を適切に維持管理するため、消防設備の修繕・点検や浄化槽維持管理業務等を行った。 特財名称：台頭コミュニティーセンター浄化槽費用地元負担分 種類：雑入 実績金額：96 決算付属資料：48頁 特財名称：農村研修集会施設等損害保険料 種類：雑入 実績金額：160 決算付属資料：50頁			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容
需用費	789	上豊富会館消防用設備修繕、多目的集会施設上六人部会館消防設備誘導灯修繕 ほか
委託料	680	北陵総合センター除草業務、台頭コミュニティーセンター浄化槽維持管理業務 ほか
役務費	313	建物総合共済基金分担金(令和2年度分)、福知山市北陵総合センター浄化槽法定検査 ほか
備品購入費	21	上豊富会館ほか消火器の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,368	2,516	5,888	4,100
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,368	2,516	5,888	4,100
予算財源内訳	① 一般財源	3,975	1,736	5,051	3,299
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,393	780	837	801
決算情報	① 流充用額	52	70	0	0
	② 配当予算	5,420	2,586	0	0
	③ 執行額	3,581	1,803	0	0
	④ 執行率	66.1%	69.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.35 / 0.20	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,300	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,881	5,803	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
電柱占有料（農政課）	農林使用料	330	10	頁
施設用地使用料（農政課）	農林使用料	94	10	頁
定住促進センター庵我会館貸付収入	財産貸付収入	172	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	稼動施設数	施設	32 / 32	31 / 31	29 / 29	/ 28	28
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理施設数	施設	32 / 32	32 / 32	31 / 31	/ 30	30
	単位あたりコスト		232.3	115.5	58.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農村研修集会施設は、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用されており、適切な維持管理を行うため市が取り組む必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設を維持していく上で必要最低限の修繕料等を計上しているものであり、コスト比較等を行い実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域住民が主体的に行う活動の拠点施設として使用するために必要な経費であり、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の点検や修繕を適宜実施することにより適切な維持管理を図り、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	農村研修集会施設については、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき地元へ無償譲渡もしくは用途廃止していく予定である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	農村研修集会施設(28施設)については、公共施設マネジメント計画に基づき、地元地縁団体へ譲渡等行っている状況である。 地元合意が得られていない7施設について課題を整理し、譲渡等に向けた合意を目指していくとともに、市管理施設の点検や修繕を適宜実施することにより適切な維持管理を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	北陵総合センター施設除却事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之				
会計情報	事業コード	220114	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	北陵地域公民館整備事業、北陵総合センター災害復旧事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年7月豪雨災害により被災した、北陵総合センター基幹施設（こぶし荘（本館・新館）、山村基幹集落センター（北陵地域公民館））は、土砂災害特別警戒区域に指定された法面の肩に立地していることから安全性の確保が課題となっていたため、既存施設を除却し、安全性の高い場所へ北陵地域公民館の建替えを行い、安心・安全な地域活動の拠点施設として再整備を図る。			
対象者	雲原・金山地域住民	対象者数	579	単位あたりコスト 122.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事発注 ）			
委託先・実施主体等	(株)河守工業、近畿測地設計(株) ほか			
事業概要（箇条書き）	北陵総合センターの既存施設の解体に先立ち、浄化槽の最終清掃及び物品撤去業務を実施した。 地域活性化の拠点施設として新たに北陵地域公民館を建設するため、既存施設の解体工事を実施した。 解体跡地を駐車場等として利活用するため、設計業務を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
工事請負費	58,819	北陵総合センター基幹施設解体工事
委託料	7,975	こぶし荘解体跡地実施設計業務、北陵地域公民館新築ほか工事に伴う設計業務 ほか
役務費	562	ごみ廃棄手数料、北陵総合センターテニスコート樹木伐採業務 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	13,000	0	0
	② 補正予算	8,000	60,700	0	0
	③ 繰越予算	△ 3,500	3,500	0	0
	前年度繰越	0	3,500	0	0
	次年度繰越	△ 3,500	0	0	0
小計（①～③）		4,500	77,200	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	4,500	77,200	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,904	0	0
	② 配当予算	4,500	74,296	0	0
	③ 執行額	0	67,356	0	0
	④ 執行率	0.0%	90.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	3,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,400	70,956	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
金属くず(農政課)	物品売払収入	33	36	頁
北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)	農林業債	62,700	52	
北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)(繰越明許費分)	農林業債	2,500	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除却施設数	施設	/	0 / 0	3 / 3	/ –	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施設計業務発注件数	件	/	1 / 1	1 / 1	/ –	2
	単位あたりコスト			0.0	67356.0		
	工事発注件数	件	/	0 / 0	1 / 1	/ –	1
	単位あたりコスト				67356.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域活性化の拠点施設として新地域公民館を建設するために既存施設の解体工事や跡地整備の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	充当率の高い辺地対策事業債を活用して事業を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公共施設マネジメント実施計画（後期）中期計画に掲げる目標（施設更新時に規模縮小）の実現に繋がることから、事業の有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年7月豪雨災害により被災した、北陵総合センター基幹施設（こぶし荘（本館・新館）、山村基幹集落センター（北陵地域公民館））は、土砂災害特別警戒区域に指定された法面の肩に立地していることから安全性の確保が課題となっていたため、既存施設を除却し、安全性の高い場所へ北陵地域公民館の建替えを行い、安心・安全な地域活動の拠点施設として再整備を図ることを目的としている。 除却対象施設はこぶし荘、山村基幹集落センター、ロッジ森の家、キャンプ場、テニスコート(親水施設含む)の5施設である。 5施設の内、こぶし荘、山村基幹集落センター、テニスコート(親水施設含む)の3施設について予定通り令和2年度に除却を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	北陵総合センター基幹施設解体跡地は、新たな北陵地域公民館及びその駐車場として整備するため、中央公民館所管の「北陵地域公民館整備事業」で実施する。 このため、北陵総合センター施設除却事業はこぶし荘、山村基幹集落センター、テニスコート（親水施設含む）の3施設の除却を行い、令和2年度をもって統合となるが、敷地内には用途廃止し普通財産となった、ロッジ森の家とキャンプ場の2施設が残る。今後この2施設については、除却も含めて資産活用課、中央公民館等の関係課とも連携し、利活用について検討していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	■令和2年度をもって事業完了。 ■用途廃止し普通財産となったロッジ森の家とキャンプ場は農村研修集会施設等管理事業で管理を引継ぎ、除却も含めて関係課と連携し、利活用について検討する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農政事務管理事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220103	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162 頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	–						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	農政課の所管する全事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本事業は、経常経費的事業であり、積算システムなどの経費や課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用である。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的な執行ができる。				
対象者	–	対象者数	–	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会、北陵地域公民館運営委員会 ほか				
事業概要（箇条書き）	農政事務の総括的な運営を行った。 積算システム運用支援委託や課で使用する消耗品などの管理、調達を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,321	消耗品費、備品等修繕料 ほか
	委託料	415	京都府版積算システム運用支援委託業務 ほか
	役務費	401	郵送料 ほか
	旅費	66	水害訴訟関連出張 ほか
	備品購入費、負担金補助及び交付金、報償費、公課費、使用料及び賃借料	98	備品購入費44、負担金補助及び交付金32、報償費9、公課費8、使用料及び賃借料5

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,897	2,897	8,113	3,414
	② 補正予算	0	1,030	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,897	3,927	8,113	3,414
予算財源内訳	① 一般財源	2,692	3,599	6,715	2,802
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	205	328	1,398	612
決算情報	① 流充用額	0	△ 340	0	0
	② 配当予算	2,897	3,587	0	0
	③ 執行額	2,030	2,300	0	0
	④ 執行率	70.1%	64.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.22 / 0.30	0.27 / 0.85	0.27 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,510	4,285	4,285	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,540	6,585	4,285	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	電柱占用料(農政課)	農林使用料	495	10	頁
	施設用地使用料(農政課)	農林使用料	85	10	
	中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入	基金繰入金	32	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予算の執行率	%	90.1/100	70.1 / 100	64.1 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		–	–	–		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農政課で共通する経費について、一元的に管理することで、課内で事務が重複することなく執行できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	農政事務全般を総括する庶務的事業として、目的を果たしている。 共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、農政課に共通する経常経費的な事務経費事業である。課で共通する経費について一元的に管理することにより、コスト縮減や効率化を図ることができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	農政課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、引き続き効率的な事務執行に努める。 令和3年度については、電気自動車の購入に係る経費（4,561千円）を計上しているため、予算が大幅に増加しているが、その他の経常経費的な事務経費については削減に努めている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	農政課に共通する経常経費的な事務経費事業であり、引き続きコスト縮減や効率化を進めていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地耕作条件改善事業										
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210194	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料 170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める							
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-					
根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	担い手への農地集積の加速化や農業の付加価値化の推進等により、意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 164.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	塩見測量設計㈱、阪神測建㈱福知山支店			
事業概要（箇条書き）	・農業基盤の基礎となる農道の路面改良の整備などを実施することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図った。 特財名称：農地耕作条件改善事業　種類：農林業費分担金　実績金額：1,354　決算付属資料：6頁 特財名称：農地耕作条件改善事業（一般補助施設整備等）　種類：農林業債　実績金額：5,200　決算付属資料：52頁			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
工事請負費	34,001	三俣地区農道舗装工事 他
委託料	2,838	三俣地区土質調査業務 他
需用費	28	燃料費 他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,100	30,165	3,287	12,761
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 4,266	7,420	11,484	0
	前年度繰越	14,638	18,904	11,484	0
	次年度繰越	△ 18,904	△ 11,484	0	0
小計（①～③）		25,834	37,585	14,771	12,761
予算財源内訳	① 一般財源	△ 3,455	6,681	1,156	686
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	14,658	22,504	8,608	6,875
	④ 地方債	12,000	5,400	3,200	3,700
	⑤ その他特財	2,631	3,000	1,807	1,500
決算情報	① 流充用額	100	0	0	0
	② 配当予算	25,934	37,585	0	0
	③ 執行額	23,616	36,867	0	0
	④ 執行率	91.1%	98.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.28 / 0.30	0.43 / 0.20	0.43 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,990	3,940	3,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,606	40,807	3,940	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）	農林業費分担金	2,280	6	頁
農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金	17,104	28	
農地耕作条件改善事業	農林業費府補助金	10,800	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
実施地区数	箇所	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	8
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
整備延長	m	302.7 / 302.7	1947.3 / 2304	1081.3 / 1972.3	/ 1130.4	5709.4
単位あたりコスト		20.2	30.4	34.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、農道、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	営農活動に必要な農業用施設の更新及び改修は欠かせないものであり、各地域において担い手不足が深刻な問題となる中において、農作業効率の回復を図ることは地元にとって有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農道舗装工事を行うことにより、草刈等の労力を軽減し、作業性の向上及び農作物の生産性の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	計画的に各地域の農道舗装等を実施し、安定的な農業経営の基盤整備を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	農道舗装を行い安定的な農業経営の基盤整備を図るため、事業採択要件である農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化やについて農林業振興課と連携を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業										
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210185	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料 252 頁
施策体系	施策コード	60101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める							
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	－					
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 他										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により激甚災害を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、耕作放棄地化を防止する。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 108.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	森下建設㈱、砂後建設㈱			
事業概要（箇条書き）	・平成30年7月豪雨により被災した農業用ため池（塩津古池）についての復旧工事を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	8,768	岩間地区災害復旧工事
	委託料	2,200	大呂地区耕土搬入業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	80,000	0	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	395,456	11,000	0	14,480
	前年度繰越	406,456	11,000	0	14,480
	次年度繰越	△ 11,000	0	0	0
小計（①～③）		475,456	11,000	0	14,480
予算財源内訳	① 一般財源	78,805	110	0	4,580
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	371,778	10,791	0	9,000
	④ 地方債	15,700	0	0	400
	⑤ その他特財	9,173	99	0	500
決算情報	① 流充用額	△ 853	0	0	0
	② 配当予算	474,603	11,000	0	0
	③ 執行額	368,572	10,968	0	0
	④ 執行率	77.7%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.40 / 1.90	1.40 / 1.90	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,950	15,950	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		384,522	26,918	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	農地・農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分）	災害復旧費府補助金	2,805	32	頁
	農地・農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分）	農林業費分担金	63	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	復旧箇所数	箇所		295 / 295	1 / 1	/ 17	－
	単位あたりコスト			1249.4	10968.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害による被害を受けた農地・農業用施設の復旧要望は大変多く、持続的な営農活動に向けて今後も実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国庫補助の有利な財源を確保しており、また近接箇所について併せて工事発注することにより、入札事務にかかるコストの削減を見込むことができ、効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過疎高齢化が進み後継者不足の中、遊休農地を増やさないためにも今後も実施していく必要があり有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・被災した農業用ため池（塩津古池）の復旧工事を行うことで、農業用ため池の機能回復を図り、農業生産を維持することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国・府の技術支援や財政支援をいただくとともに、地域と連携して、耕作放棄地の拡大や農業意欲の低下をまねかないよう、迅速な農業用施設の機能回復を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	耕作放棄地とならないよう早期に復旧を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	府営川北地区ほ場整備事業										
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210173	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料 170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める							
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-					
根拠法令等	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）										
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合										
関連事業	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。			
対象者	川北地域づくり委員会、地権者	対象者数	121	単位あたりコスト 201.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）			
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会			
事業概要（箇条書き）	・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画ほ場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部において、一時利用地の指定（4.66ha）を行った。 特財名称：府営川北地区ほ場整備事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策） 種類：農林業債 実績金額：3,700 決算付属資料：52頁			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報償費	405	委員等謝礼
旅費	18	河川占用協議 他
需用費、役務費	102	需用費94、役務費8
委託料	2,409	換地業務
負担金補助及び交付金	16,799	府営事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,425	30,878	22,135	25,079
	② 補正予算	40,811	△ 8,550	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		55,236	22,328	22,135	25,079
予算財源内訳	① 一般財源	1,600	488	964	1,077
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	7,536	4,140	3,311	4,132
	④ 地方債	14,300	5,700	5,500	6,100
	⑤ その他特財	31,800	12,000	12,360	13,770
決算情報	① 流充用額	△ 4,183	0	0	0
	② 配当予算	51,053	22,328	0	0
	③ 執行額	48,031	19,734	0	0
	④ 執行率	94.1%	88.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.53 / 0.05	0.57 / 0.05	0.57 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,365	4,685	4,685	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,396	24,419	4,685	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
府営川北地区ほ場整備事業	農林業費分担金	10,799	6	頁
府営川北地区ほ場整備事業	農林業費府委託金	2,814	32	
府営川北地区ほ場整備事業（公共事業等）	農林業債	2,000	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
担い手農地集積率	%	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 20	100
作物生産増加量	t	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	121

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
整備進捗率	%	44	53 / 100	70 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト		1122.5	906.2	281.9		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	当該事業は、由良川の築堤や関連府管理河川改修工事等の事業に併せて、府営事業により実施することで、効率的なほ場整備を実施することができる。また、ほ場整備を実施することにより、効率的な農業経営を図ることができるため、必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減することができ、また関連事業である府管理河川の改修工事等とも効率的に連携をとることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	営農担い手不足とされる中、従来の小区画ほ場を大区画に整備し、農作業の効率化及び生産性向上を図ることで、地元の負担を軽減することができ、安定的な農業経営を行うことができるため有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	府営事業において、年次計画に基づき換地事務や面的整備が実施された。 京都府等関係機関と調整しながら打ち合わせの場を設けることで、営農法人設立にかかる地元の疑問を解消し、地元営農組織の立ち上げについて進めることができた（R3.2.1農事組合法人川北ファーム設立）。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業期間は平成26年度から令和4年度であり、府営事業に対し負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	事業主体である京都府と連携しながら、年次計画に基づき事業を進める。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210169	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-						
根拠法令等	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	近年、自然災害が激甚化し、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 391.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）			
委託先・実施主体等	㈱エイト日本技術開発福知山事務所、サンスイコンサルタント㈱福知山事務所、NTCコンサルタンツ㈱福知山営業所、内外エンジニアリング㈱京都北営業所			
事業概要（箇条書き）	・農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を行い、廃池工事を実施した。 ・防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対しワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の安全確保を図った。 ・府営事業（大内山田奥池地区、豊富用水路地区）の負担金を支払った。 特財名称：ため池等農地災害危機管理対策事業　種類：農林業費分担金　実績金額：2,700　決算付属資料：6頁 特財名称：ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）　種類：農林業費分担金　実績金額：275　決算付属資料：6頁			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	59,158	ため池ハザードマップ作成業務 他
	工事請負費	20,509	廃池工事（古地池） 他
	負担金補助及び交付金	8,600	ため池等農地災害管理対策事業の工事負担金
	報酬	1,209	臨時職員賃金
	需用費、職員手当等、補償、補填及び賠償金、役務費、旅費	472	需用費256、職員手当等86、補償、補填及び賠償金67、役務費56、旅費7

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	26,100	98,965	3,305	15,685
	② 補正予算	46,500	△ 268	0	0
	③ 繰越予算	△ 48	△ 6,204	49,752	0
	前年度繰越	43,500	43,548	49,752	0
	次年度繰越	△ 43,548	△ 49,752	0	0
小計（①～③）		72,552	92,493	53,057	15,685
予算財源内訳	① 一般財源	2,502	2,273	966	2,631
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	67,750	81,945	49,752	10,400
	④ 地方債	1,800	5,300	2,100	2,000
	⑤ その他特財	500	2,975	239	654
決算情報	① 流充用額	3,668	0	0	0
	② 配当予算	76,220	92,493	0	0
	③ 執行額	73,062	89,948	0	0
	④ 執行率	95.9%	97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.80 / 0.35	0.70 / 0.60	0.70 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,275	7,100	7,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80,337	97,048	7,100	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金	45,125	28	頁
	ため池等農地災害危機管理対策事業	農林業費府補助金	35,598	28	頁
	ため池等農地災害危機管理対策事業（公共事業等）	農林業債	4,900	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	24/64	52 / 89	76 / 89	/ 89	89
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	0/28	28 / 28	24 / 37	/ 13	89
	単位あたりコスト		0.0	2609.4	1640.8		
	ため池改修工事実施箇所数	池	1/1	0 / 1	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト		49212.0		32000.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化したため池への改修要望は高く、安心・安全の確保のためにも事業を実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減することができる。当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	危険なため池の改修は、農業者の水利確保たけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心・安全の確保を図った。 ハザードマップを作成・周知することにより、災害時の避難経路や対策などを考えるきっかけになり、地元の災害に対する意識の向上を図った。 また、地元へハザードマップを配布することで、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域の安心・安全を確保するため、長寿命化・防災減災計画に基づき、ソフト・ハードの両面から事業を推進していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	近年の自然災害の激甚化により、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発する中、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図る事業として必要である。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業施設維持修繕事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210117	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	–						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 9.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・地元に対して砕石及び真砂土を提供を提供することで、未舗装農道の修繕や維持管理の軽減を図った。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	533	農道補修のための砕石支給 他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	5,226	500
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		500	500	5,226	500
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	5,226	500
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 106	34	0	0
	② 配当予算	394	534	0	0
	③ 執行額	394	533	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,354	2,293	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備箇所	箇所	6/25	8 / 20	3 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資材配布箇所	箇所	6/25	8 / 20	3 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		1333.2	49.3	177.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	各地域で維持管理されている未舗装農道において、豪雨等によるわだち掘れにより通行に支障を来し、農産物の輸送等にも影響がでるおそれがあるため、事業として継続していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農道補修費用資材の配付後は地元により敷設されるため、効率性は高い。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過疎高齢化が進み後継者不足のなか、農道の維持管理への砕石支給は、経済的な地元負担の軽減と、耕作放棄を食い止める政策であり、今後とも実施していく必要があり有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小規模で緊急かつ公共性のあるものについて、地域で維持修繕を行う事業に対して砕石等の資材配布を行い、地域の農業支援を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	各地域が維持管理をしている未舗装の農道において、わだちによる通行困難や農作業効率の低下を招くことから適切な補修が必要である。また、舞鶴若狭自動車道に設置されている跨道橋（2橋）について、橋梁定期点検要領に基づきNEXCO西日本への業務委託により定期点検を行い、施設の長寿命化を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	地元に対して砕石及び真砂土を提供し、未舗装農道の修繕や維持管理の軽減を図る。 地元が行う農道の維持管理負担軽減のため必要な事業である。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	稚児野台地跡地調査事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210115	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	稚児野台地跡地活用基本計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	国道9号夜久野改良事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国が行う国道9号道路改良事業（夜久野トンネル開削工事）について、国が用地買収した養豚業者名義の土地と今後国が用地買収を予定している養豚業者名義の土地の市事業用地部分について買収を行うことで計画的な事業の進捗を図る。			
対象者	夜久野町住民	対象者数	3,158	単位あたりコスト 2.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、株式会社京都イングス福知山営業所			
事業概要（箇条書き）	・国道9号用地及び市事業用地の所有者である養豚業者と用地交渉を行った。 ・市事業用地部分の買収予定地について立木等の補償設計業務を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	1,381	立木等補償設計業務 他
旅費	45	地権者協議
使用料及び賃借料	13	ETC使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,183	3,004	72,276	148,934
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,183	3,004	72,276	148,934
予算財源内訳	① 一般財源	283	404	72,276	148,934
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	2,900	2,600	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 58	△ 34	0	0
	② 配当予算	3,125	2,970	0	0
	③ 執行額	1,346	1,438	0	0
	④ 執行率	43.1%	48.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.85 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,800	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,146	6,638	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業用地取得面積	ha	0/2.6	0 / 2.6	0 / 2.6	/ 2.6	2.6
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地権者協議回数	回	0/15	5 / 15	2 / 15	/ 8	15
	単位あたりコスト		0.0	269.1	719.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国道9号夜久野トンネルは老朽化が著しいためトンネル開削工事は緊急性が高く、また夜久野町合併前から養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用について、地域要望が強い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国道9号夜久野トンネル開削事業と一体的に整備を進めることから、事業を効率的に進めることができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	関連する国道9号夜久野トンネル開削事業の進捗と地域振興にかかる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	稚児野台地跡地活用基本計画に基づき、漆の植栽にかかる事業用地の取得に向けて関係地権者と交渉を行った。 また、関連事業である国道9号道路改良事業（夜久野トンネル開削工事）について、関係課及び国交省と協議を行い、事業の進捗等について確認した。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き用地買収に向けて関係地権者と協議を行う。また、用地買収後に円滑な漆の植栽を行うため、関係機関等と情報共有を実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	国道9号改良に関連して用地整理が必要な土地を取得し、計画的な事業の進捗を図る。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水土里ネット京都関連事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210109	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	－						
根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府土地改良事業団体連合会事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して事業を推進することで施策の効率化と円滑化を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	178.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・農業農村整備事業を行う府内の市町村、土地改良区、農業協同組合等で構成する京都府土地改良事業団体連合会に賦課金を支出し、当該連合会より技術的援助等を受けた。 ・本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金を受けて、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適正な維持管理と長寿命化を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	32,659	農業用施設の更新・改修工事
	負担金補助及び交付金	5,074	適正化事業賦課金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,749	38,605	27,795	8,867
	② 補正予算	2,500	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		16,249	38,605	27,795	8,867
予算財源内訳	① 一般財源	3,804	5,465	3,835	2,082
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	12,445	33,140	23,960	6,785
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	16,249	38,605	0	0
	③ 執行額	15,738	37,733	0	0
	④ 執行率	96.9%	97.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.38 / 0.40	0.38 / 1.40	0.38 / 1.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,040	6,540	6,540	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,778	44,273	6,540	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
	水土里ネット京都関連事業	農林業費分担金	3,890	6
	水土里ネット京都関連事業交付金	雑入	29,250	48 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	更新施設数	箇所	0/0	2 / 2	5 / 5	/ 2	9
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業新規加入施設数	箇所	2/2	2 / 2	3 / 3	/ 4	11
	単位あたりコスト		2202.5	7868.8	12577.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、揚水機、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。 また、京都府土地改良事業団体連合会の定款により定められた義務的経費であるため、継続して支出する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより専門的な施設診断を無償で受けることができ、施設の更新計画を迅速に決定することができるため、効率性が高い。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業は、施設全体を改修するのではなく、改修の必要な箇所だけを実施していく事業であり、施設全体の長寿命化を行うなど、経済性に優れた有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備に向けた環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	改修が必要となった農業用施設について、修繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も老朽化していく施設が増えていくなかで、適正に事業を実施し、持続的な営農活動を支援する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	本事業は事業採択申請のあった京都府内の施設の診断結果を基に、京都府土地改良事業団体連合会が工事実施年度の優先順位を決定するものであるため、要望を受けた各施設の現状を伝え、早期の工事実施を要望していく。 意欲ある農業者を支援し、地域の農業振興を図る事業として必要である。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）